

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート																
事務事業名		運動指導員養成事業						予算事業名		運動普及推進事業費										
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法										
				04	01	03	2401	経常経費												
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業										
		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）								重点事業										
		①健康づくりの推進						担当課係等		健康増進センター										
1健康づくり活動の推進						健康増進係														
事業期間		継続（平成 7年度～ 年度）																		
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】													
市民が日常的に運動し心身の健康を維持できるよう，運動の指導及び普及活動をし，地域での推進活動が充するボランティアを育成，養成する。							健康日本21（第二次）において，市民の健康保持・増進及び生活習慣病予防のため，運動を普及し，地域における活動を展開していくことを目的として，運動普及推進員を平成7年度より養成開始となる。													
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】													
運動を通じた健康づくりを支援するため，運動普及推進員の養成及び運動普及推進員の地域活動を支援する。 ・運動普及推進員養成講習会開催 ・運動普及推進員研修会実施							20歳以上の市民 ・運動の指導及び普及啓発に協力できる市民 ・運動普及推進員													
							【事業をとりまく環境の変化】 市民の健康づくりを支援するため，結城市健康増進計画が策定された。													
【令和 2年度 事業内容】							【令和 3年度 事業内容】							【令和 4年度 事業内容】						
・運動普及推進員養成講習会開催 ・運動普及推進員研修会実施							・運動普及推進員研修会実施							・運動普及推進員養成講習会開催 ・運動普及推進員研修会実施						
■事業費																				
				H30年度			R01年度													
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0													
	県		支	出	金	0	0													
	地		方		債	0	0													
	そ		の		他	0	0													
	一		般	財	源	266	107													
歳 入 計（千 円）						266	107													
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）					金額（千円）	金額（千円）													
	11	需用費				30	8													
	12	役務費				5	0													
	13	委託料				231	99													
歳 出 計（千 円）（A）						266	107													
伸 び 率（％）							-59.77													
備 考	総合計画49ページ 予算書103ページ																			

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	運動普及推進員養成講習会参加者数	人	目標	20.00	0.00	20.00
	地域での運動普及を推進するために運動普及推進員養成講習会参加者を増やす		実績	4.00	0.00	0.00
	運動普及推進員研修会参加者数	人	目標	270.00	280.00	280.00
	運動普及推進員としてのスキルアップを目指すための研修会開催		実績	191.00	0.00	0.00
成果 指標	運動普及推進員数	人	目標	38.00	58.00	58.00
	地域での運動を普及する運動普及推進員の人数		実績	33.00	0.00	0.00
	自主教室延べ実施回数		目標	100.00	110.00	110.00
	地域での運動普及のために、運動普及推進員が自主的に教室を実施した回数		実績	82.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	健康を維持・増進する上で運動は欠かせないものであり、運動普及推進員を養成し、市民に運動を推進していくことは重要であり、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	健康日本21にも地域における運動の推進とあり、市民の健康づくりを支援する側として妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が一般的であり、妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	推進員の中でもボランティア意欲は異なり、また休会者もいることから活動回数にはばらつきがある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	教室やイベントには多くの参加者があるが、リピーターの参加者も多く、全ての市民に伝達することは困難である。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	養成講習会の参加者は9割が講習を修了し、入会している。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	養成修了者の入会と退会者が交互に起こり、なかなか会員増につながらない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市民への運動教室が定着化しつつあり、指導者である運動普及推進員の必要性も高い。しかし、新たに運動普及推進員を養成するも、推進活動ができない者、推進員を辞められる者もあり、継続して運動普及推進員を養成していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
運動普及推進員の地域活動を支援することで、推進員のなりてを育て、現状通り隔年で運動普及推進員養成講習会を行うことで、運動の普及と推進員の増加を目指す。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 運動普及推進員養成を隔年に実施し、地区組織活動につなげていく。養成終了後のボランティア活動者が減少傾向にあるため、新たな対象者を開拓し、地域における運動普及のため事業を継続する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。